

## 第 3 次古賀市環境基本計画策定にあたっての主な課題について

## (令和 4 年度基礎調査結果の主なトピックス)

## 目次

1. 国内外の情勢等に応じた新たな課題への対応.....	1
1.1 「カーボンニュートラル」を目指す動き .....	1
1.2 「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への転換.....	2
1.3 「自然と共生する世界」を目指す動き .....	3
1.4 「ワンヘルス」の考え方の取り入れと市民への普及.....	4
2. 現況データを踏まえた古賀市の地域課題への対応.....	5
2.1 里地・里山保全の担い手づくりの推進.....	5
2.2 ごみの減量・資源化対策の一層の推進.....	6
2.3 環境保全活動の中心となる人材づくりの推進.....	7
3. 市民アンケート結果を踏まえた地域課題等への対応.....	8
3.1 古賀市環境基本計画の認知度の向上.....	8
3.2 市民の生活エリアにおける環境改善.....	9
3.3 市民が愛着を持つエリアにおける環境保全と活用.....	10
3.4 ミドル世代（35～54 歳）に向けた普及啓発.....	12



## 1. 国内外の情勢等に応じた新たな課題への対応

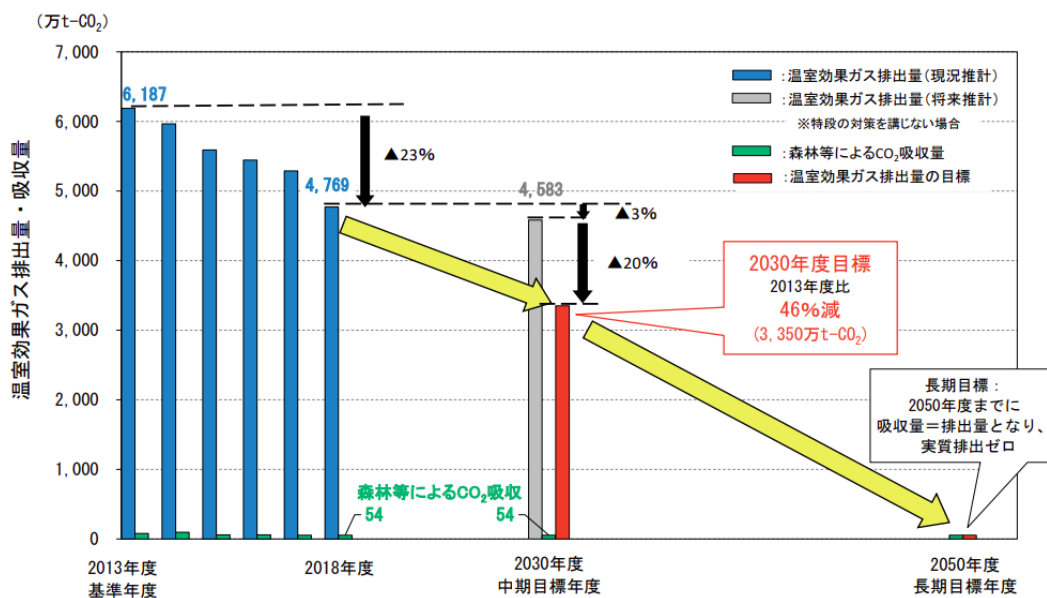
## 1.1 「カーボンニュートラル」を目指す動き

## &lt;背景&gt;

- ・2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。国の地球温暖化対策計画では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目標としている。
- ・また、福岡県の「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」でも、中期目標として2030（令和12）年度の温室効果ガス排出を2013（平成25）年度比で46%削減すること、長期目標として2050（令和32）年度までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指すことを掲げている。
- ・古賀市においても、これらの状況を踏まえ、令和3年11月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すこととしている。

## &lt;第3次計画の方向性&gt;

- ・カーボンニュートラルの実現に向け、地球温暖化対策に関する目標設定を見直すとともに、省エネ対策、再エネ導入施策等の施策強化を図る必要がある。



[出典：福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）（福岡県）]

図 1 福岡県の温室効果ガス削減目標（イメージ）

## 1.2 「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への転換

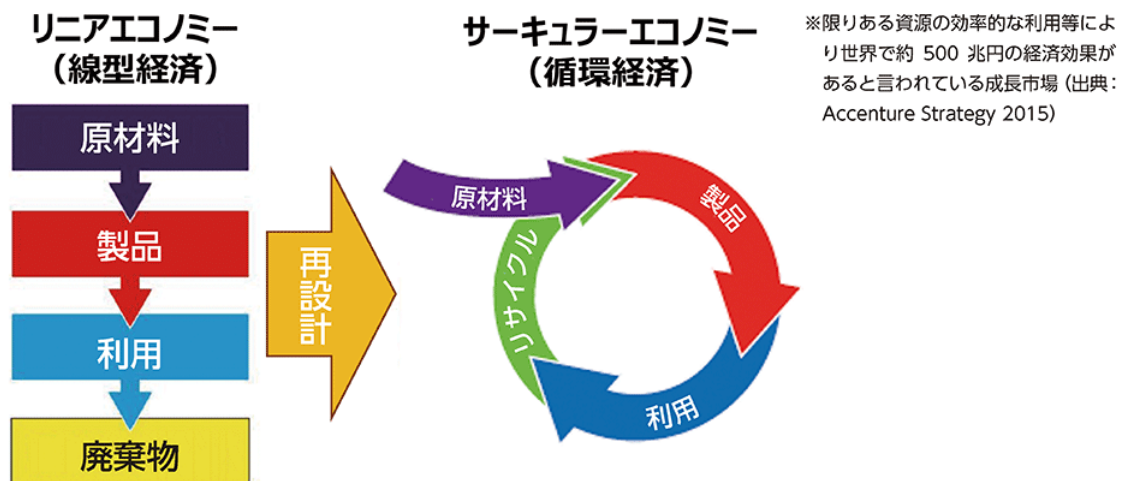
## &lt;背景&gt;

- ・大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、健全な物質循環を阻害するほか、気候変動問題、天然資源の枯渇、海洋プラスチックごみ問題、生物多様性の破壊など、様々な環境問題に密接に関係している。
- ・一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行を目指すことが世界の潮流となっている。
- ・国の環境施策では「第四次循環型社会形成推進基本計画」「プラスチック資源循環戦略」などが示されており、この循環経済への転換に向けた動きが加速している。

## &lt;第3次計画の方向性&gt;

- ・国の動向等を踏まえ、古賀市においても循環経済の移行を目指し、食品ロス、廃プラ問題等に関する施策強化を検討していく必要がある。

図2-2-1 サーキュラーエコノミー



資料：オランダ [A Circular Economy in the Netherlands by 2050 -Government-wide Program for a Circular Economy] (2016) より環境省作成

[出典：令和3年版 環境・循環型社会・生物多様性白書]

図 2 サーキュラーエコノミーのイメージ

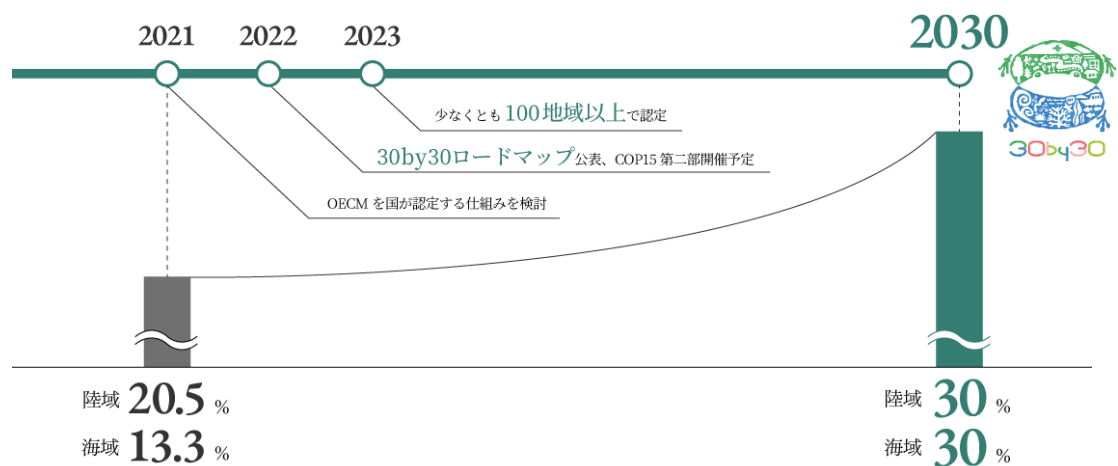
## 1.3 「自然と共生する世界」を目指す動き

## &lt;背景&gt;

- ・ 2022 年 12 月、2030 年までの新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択された。本枠組は、2010 年に採択された「愛知目標」の後継として、「自然と共生する世界」を目指すための世界共通の目標である。2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030 年までに陸域と海域の 30%以上を保全する「30by30 目標」などがターゲット（行動目標）に位置付けられている。
- ・ 日本においても、国内における目標達成に向け、「30by30 ロードマップ」を公表するとともに、2023 年 3 月には「生物多様性国家戦略 2023-2030」が閣議決定されている。また、30by30 の達成に向けて、国立公園等の拡充のみならず、里地里山や企業林や社寺林などのように地域、企業、団体によって生物多様性の保全が図られている土地を OECM（Other Effective area-based Conservation Measures）として国際データベースに登録し、その保全を促進する方針である。

## &lt;第 3 次計画の方向性&gt;

- ・ 生物多様性を巡る世界的な動向や「生物多様性国家戦略 2023-2030」を踏まえ、古賀市における生物多様性に関する施策を見直し・強化する必要がある。



[出典：環境省 30by30 ホームページより]

図 3 30by30 ロードマップの概要

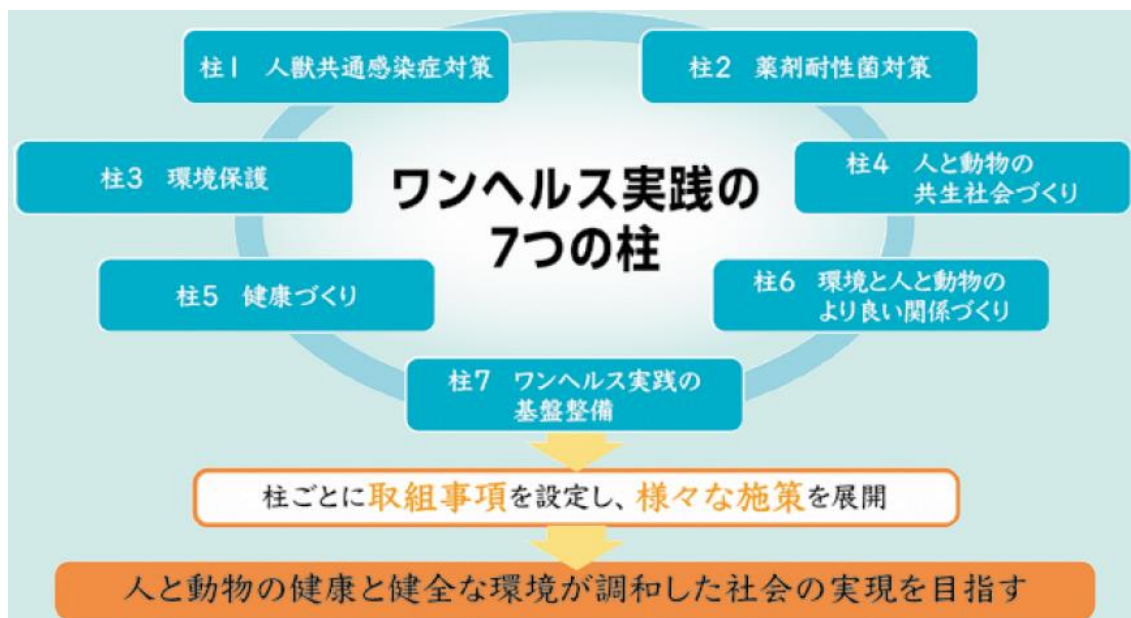
## 1.4 「ワンヘルス」の考え方の取り入れと市民への普及

## &lt;背景&gt;

- ・新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興感染症の多くは、人と動物の双方に感染する人獣共通感染症で、森林開発など自然環境へ負荷を与える行為、また、これらに伴う地球温暖化や生態系の劣化、そして、人と動物の関係性の変化など、さまざまな要因が複雑に関係し、元々野生動物が持っていた病原体が人へ感染するようになったと言われている。さまざまな分野にまたがる問題に対応するには、人と動物の健康と環境の健全性を一つと捉え、一体的に守っていく「ワンヘルス」の考え方が重要となる。
- ・福岡県は、ワンヘルスの推進に関する施策または取り組みを体系的に整理した「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定した（令和4年3月）。
- ・古賀市においても、県の行動計画に連携協力するなど、ワンヘルスの推進に取り組む上で「古賀市ワンヘルス推進宣言」を表明している（令和5年3月）。

## &lt;第3次計画の方向性&gt;

- ・ワンヘルスの考え方を取り入れ、環境施策の一体的な推進の重要性を明示するとともに、市民への普及に向けた施策強化を図る必要がある。



[出典：福岡県ワンヘルス推進行動計画（福岡県）]

図 4 福岡県ワンヘルス推進行動計画 計画の方向性

## 2. 現況データを踏まえた古賀市の地域課題への対応

### 2.1 里地・里山保全の担い手づくりの推進

<調査結果・課題>

- ・ 今後は市の人口減少が進み、少子高齢化が進行すると予測されている。
- ・ 近年は、特に第1次産業就業者の減少が著しく、耕地面積も減少傾向にある。
- ・ 第2次計画の数値目標である「認定農業者数」や「コスモス広場の組合員数」は、第2次計画策定前と比べて減少しており、今後も耕地や担い手が減少することが懸念される。

<第3次計画の方向性>

- ・ 今後の人口減少・少子高齢化を踏まえ、古賀市の自然環境を構成する里地・里山の維持に向けて、森林・農地の保全や担い手づくりなどの施策強化を図る必要がある。

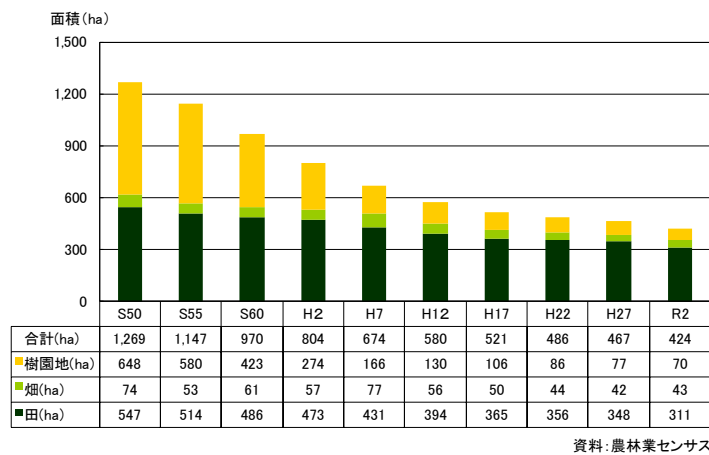


図 5 経営耕地面積の推移

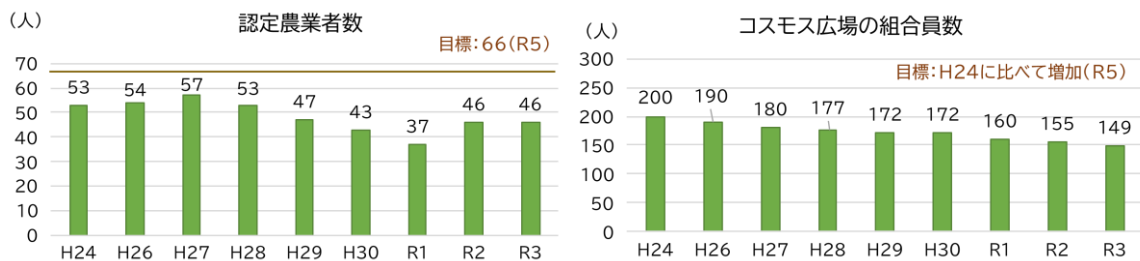


図 6 認定農業者数及びコスモス広場の組合員数の推移

2.2 ごみの減量・資源化対策の一層の推進

<調査結果・課題>

- ・古賀市におけるごみ処理量や資源化率は、第2次環境基本計画の数値目標を達成していない。特に資源化率は経年的に減少傾向であり、全国や福岡県全体と比べても低い状況にある。

<第3次計画の方向性>

- ・別途改定する「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」と目標値・施策等の整合を図りつつ、ごみの減量・資源化の促進に向けた一層の取組強化が必要である。

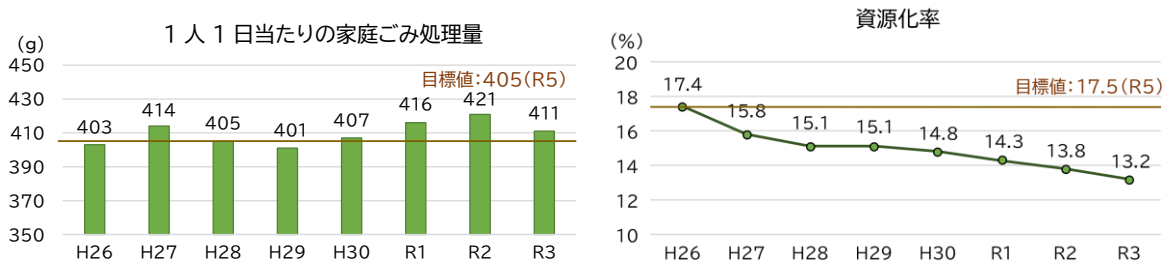
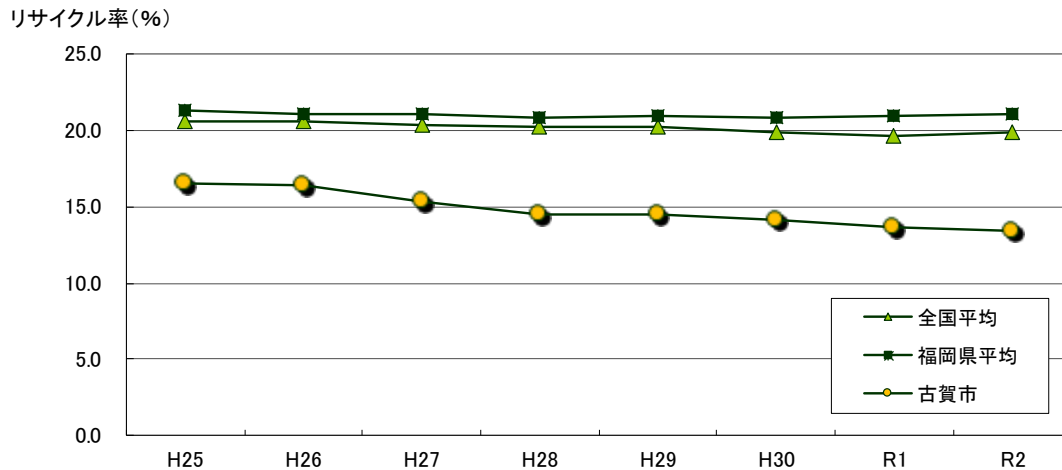


図 7 古賀市の家庭ごみ処理量及び資源化率の推移



※(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)×100

資料: 環境省

図 8 資源化率の推移 (全国、福岡県、古賀市)



2.3 環境保全活動の中心となる人材づくりの推進

<調査結果・課題>

- ・市域の環境保全に関する取組は、「ぐりんぐりん古賀」が中心となり精力的に実施されているが、近年は個人会員・団体会員数ともに伸び悩んでいる。また、市域におけるその他の環境保全活動団体も、過去に比べて減少している。

<第3次計画の方向性>

- ・人口減少・少子高齢化が進行するなかで、これらの環境保全活動を持続的に実施していくためには、若い世代など、活動の中心となる人材づくりに関する施策を強化する必要がある。

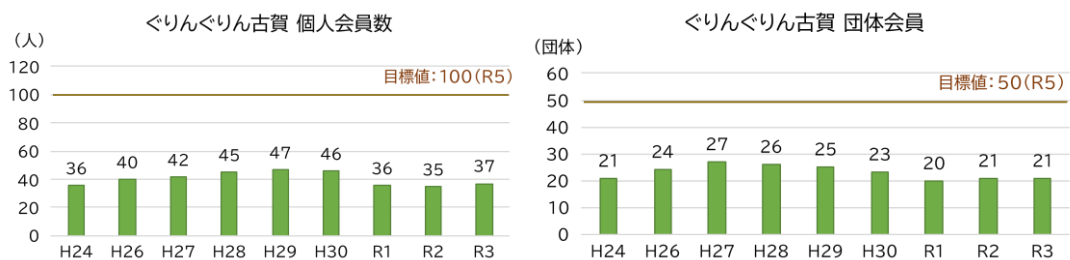


図 9 ぐりんぐりん古賀の会員数の推移

表 1 古賀市で活動する環境保全活動団体（令和4年度時点）

団体名	活動の概要
ぐりんぐりん古賀（古賀市環境市民会議）	個人や団体が連携・協力して、河川清掃や生物観察・保全などの環境保全活動や環境ボランティア体験やぐりんぐりんフェスタ開催、まつり古賀出展などを通して啓発活動を実施。
古賀市ほたるの会	ほたるの観察調査、小学校でのほたる幼虫の飼育と放流や放流川の水質検査などの指導、会員による人工飼育と放流、水辺の学校、河川清掃、どんと焼きの昔遊び
レインボーKOGA	河川の清掃活動と保全、水源確保のための森林の保全活動へ参加、ささげグリーンカーテンの育成体験活動の普及を実施
特定非営利活動法人エコけん	ESD の普及・推進、環境政策提言、社会貢献活動の普及・推進、調査・研究、情報の収集及び提供等

資料：つながりひろば 市民活動登録団体情報(令和4年度) 古賀市まちづくり推進課ホームページ

### 3. 市民アンケート調査を踏まえた地域課題等への対応

#### 3.1 古賀市環境基本計画の認知度の向上

##### <調査結果・課題>

- ・「古賀市環境基本計画」の認知度について、多くの市民が第2次古賀市環境基本計画を「知らなかった（82.2%）」と回答しており、計画の認知度が低い。

##### <第3次計画の方向性>

- ・古賀市の方針を普及し、環境保全等への市民の参画を促すためには、環境基本計画の認知度を高めていく必要がある。
- ・計画づくりにおいては、見せ方（見出し、フォント、図表など）を工夫するとともに、ページ数を極力抑えるなど、市民にとってわかりやすい計画を目指す。

##### 【市民アンケート結果の抜粋】

##### ◆問3(1). 第2次古賀市環境基本計画を知っていましたか？

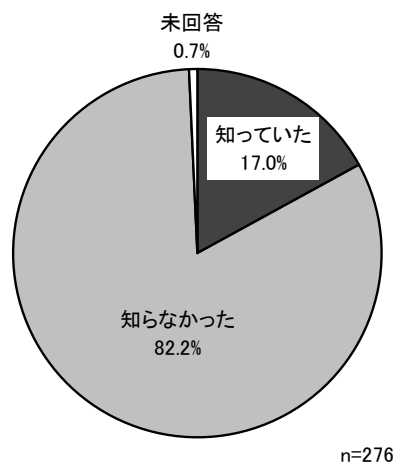


図 10 市民アンケートによる環境基本計画の認知度

3.2 市民の生活エリアにおける環境改善

＜調査結果・課題＞

- ・市民が改善を希望する場所として、主に生活エリア（道路、河川、公園等）におけるごみや雑草問題が挙げられている。また、身近な環境を良くする上で改善が必要な事項として、「市民の環境に関するモラル（道徳）」が最も高い回答率（13.0%）となっている。

＜第3次計画の方向性＞

- ・身近な生活エリアにおけるごみ・雑草問題の改善策を検討する。
- ・市民一人ひとりのモラル向上に向けた普及啓発・環境教育の推進が必要である。

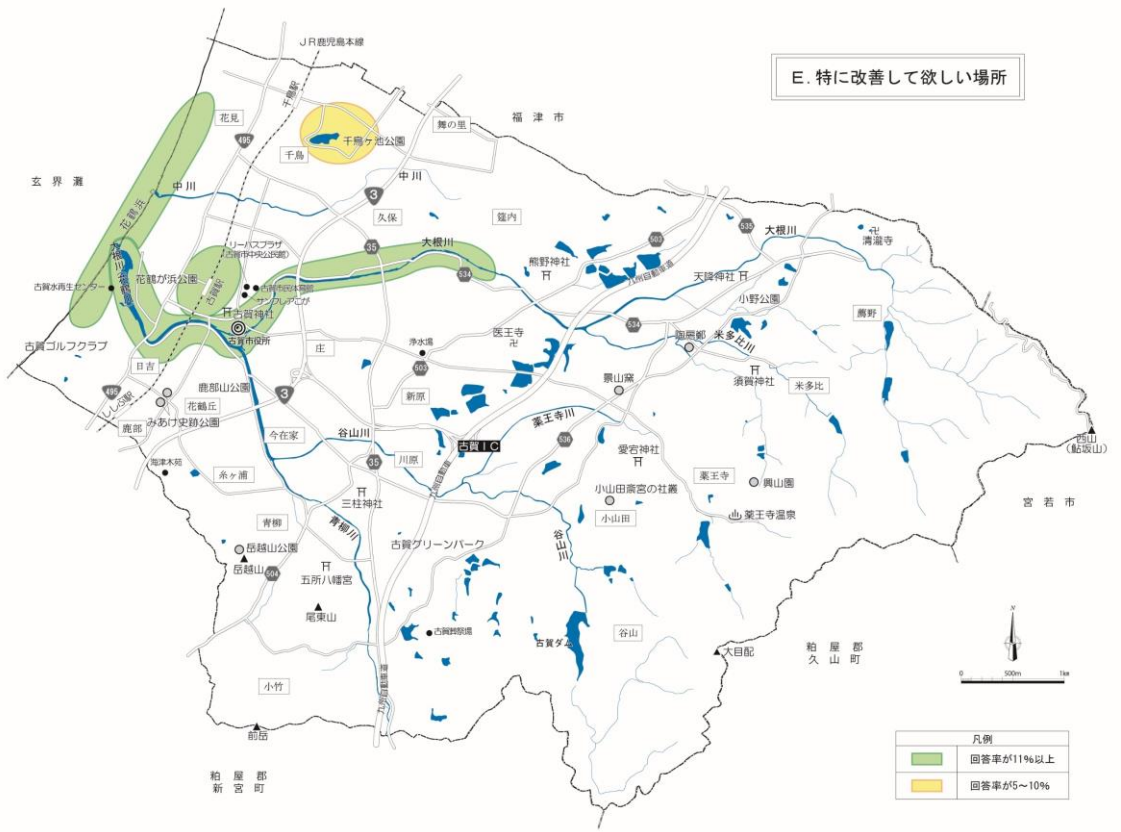


図 11 市民アンケートによる特に改善してほしい場所

3.3 市民が愛着を持つエリアにおける環境保全と活用

<調査結果>

- ・市民が特に残してほしいと希望する（愛着を持っていると考えられる）主な場所・環境は以下のとおりである。
  - －海岸沿い、薬王寺周辺、古賀グリーンパーク、千鳥ヶ池公園、大根川、鹿部山、清瀧、青柳街道など

<第3次計画の方向性>

- ・上記の場所はいずれも古賀市の自然環境や歴史的資源を象徴する場所であり、市民の想いに応えるためにも、これらの場所を守る、活かす取組を検討する。

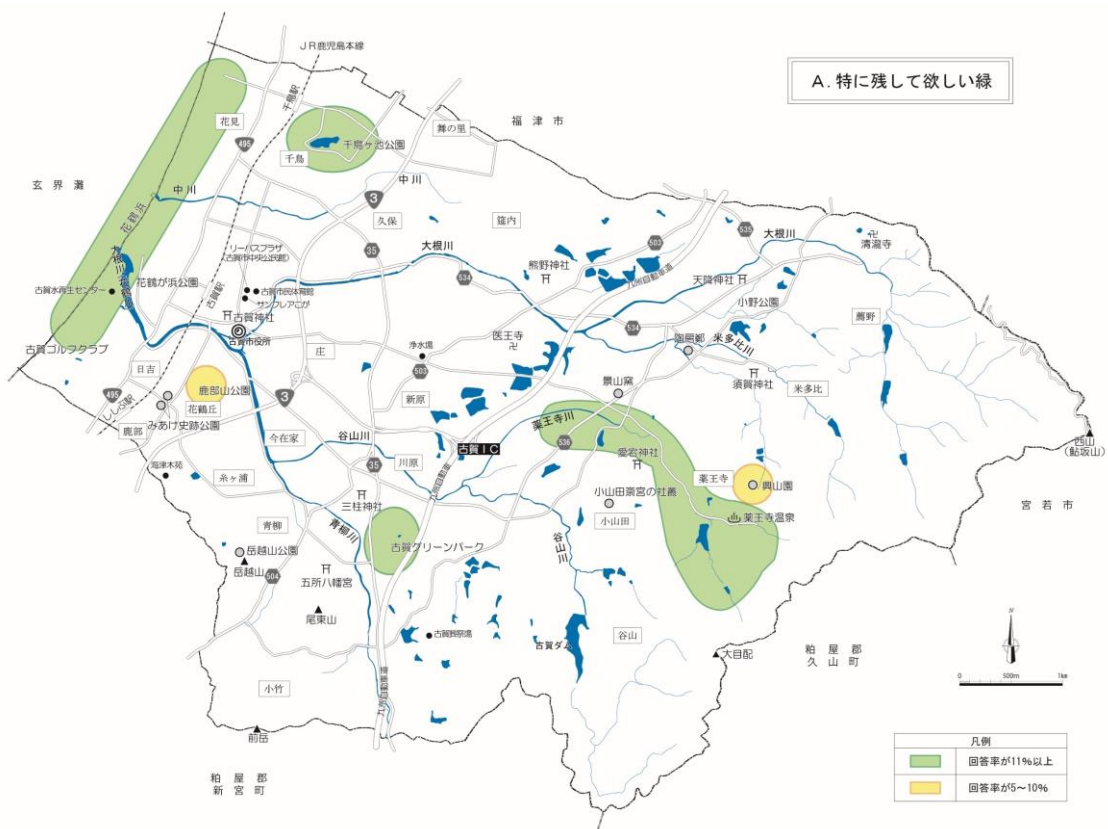


図 12 市民アンケートによる特に残してほしい緑

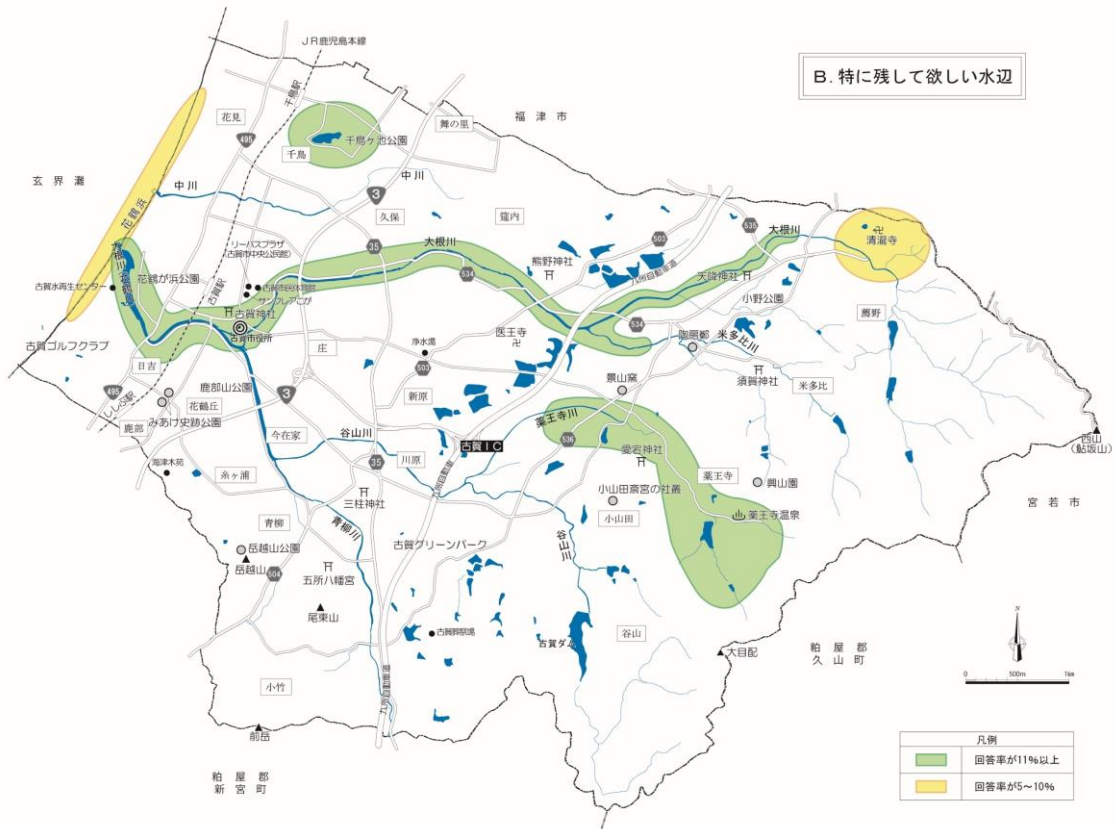


図 13 市民アンケートによる特に残してほしい水辺

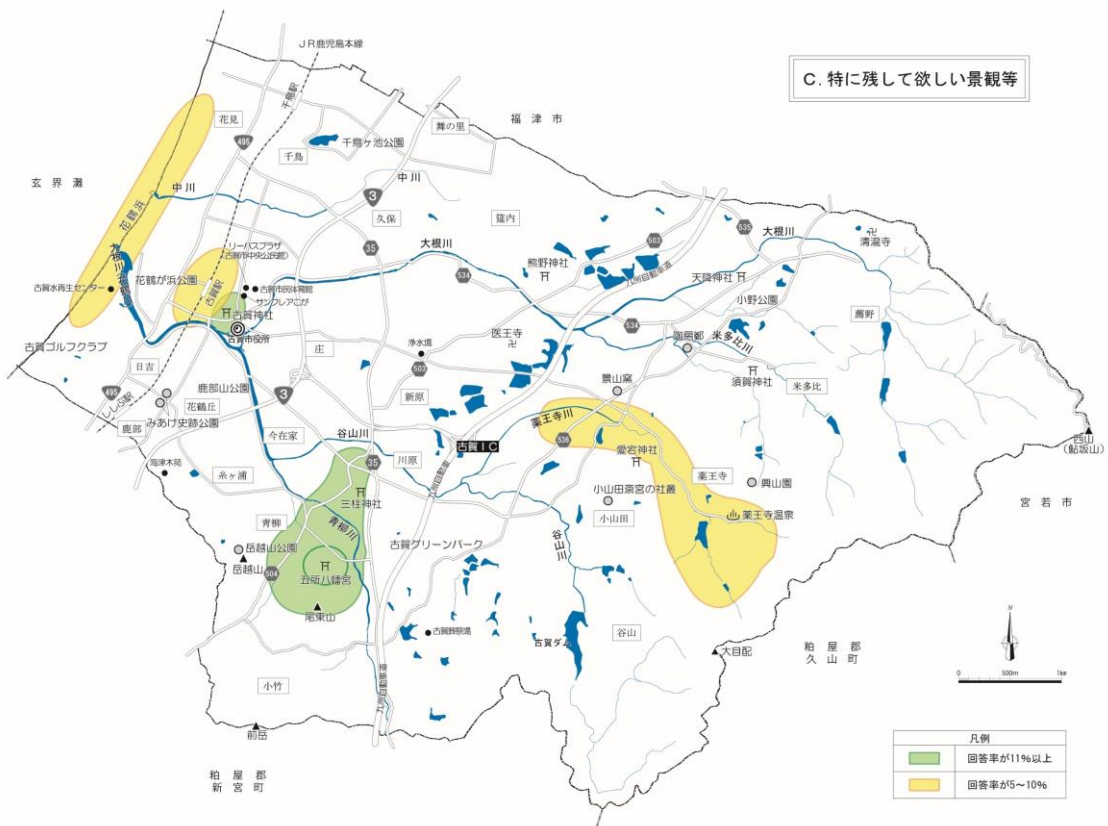


図 14 市民アンケートによる特に残してほしい景観

3.4 ミドル世代（35～54 歳）に向けた普及啓発

＜調査結果・課題＞

- ・環境保全や地球温暖化対策に関する取組の実施状況を調査した結果、特に以下の項目について 30 歳代～50 歳代の取組実施率が他の年代と比べて低かった。
- 住まいの地域の一斉清掃等の美化活動に参加している  
60 歳以上は参加している割合が高く、年代が若くなるにつれて参加している割合が低くなっている。
- リサイクル・リユース素材を使った物を選んで購入している  
30 歳代～50 歳代は、他の年代と比べて実行している割合（「いつも実行している」と「たまに実行している」の合計）が低い。
- 出来るだけ自動車を使わず、徒歩・自転車・公共交通機関を利用して移動している  
30 歳代～40 歳代は、他の年代と比べて実行している割合が低い。
- グリーンカーテンを設置している  
30 歳代～40 歳代は、他の年代と比べて実行している割合が低い。

＜第 3 次計画の方向性＞

- ・環境保全や地球温暖化対策のための行動を促す上で、特にミドル世代（35～54 歳）を中心とした働き盛りの世代や家庭をターゲットにした普及啓発が重要と考えられる。

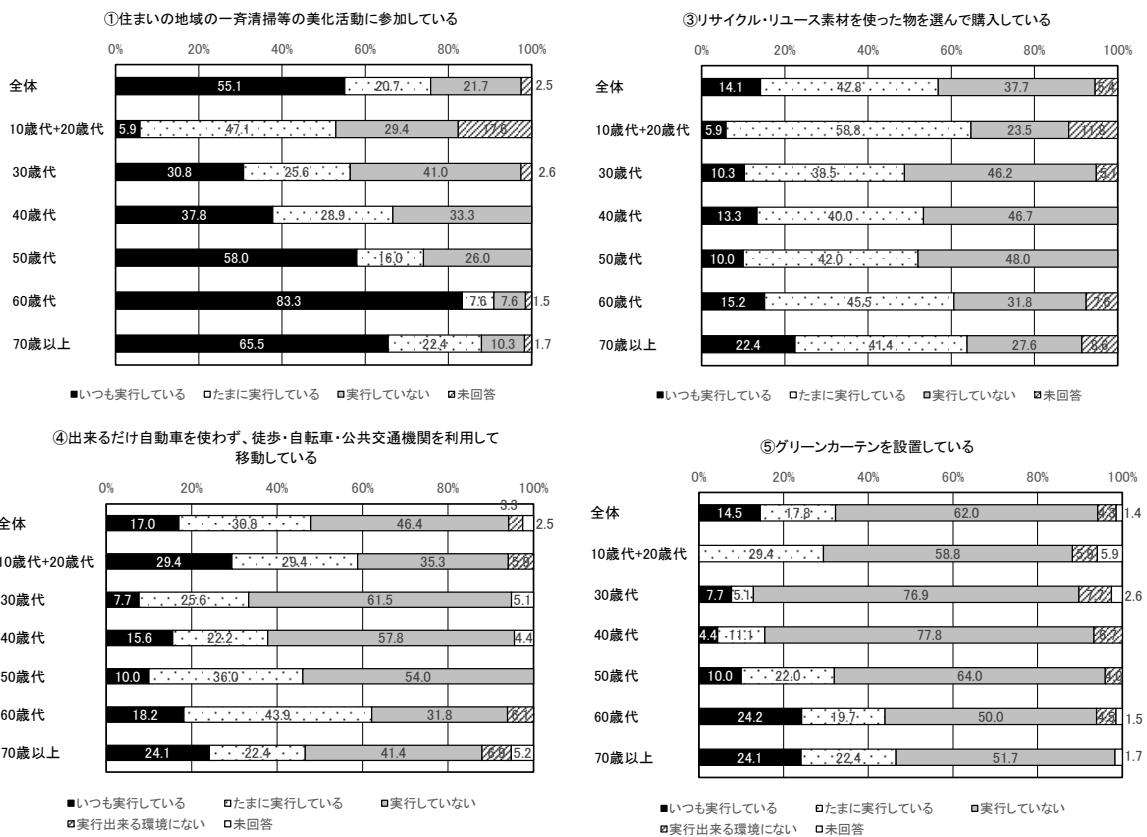


図 15 年代別の取組実施状況（一部抜粋）